

(申請書様式)

**秘匿処理済マイクロデータ使用申請書**

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター長 殿

平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

申請者(所属・職名) \_\_\_\_\_

(氏名: 自署) \_\_\_\_\_ 印

私(及び共同利用者)は、この度、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター(以下、「センター」という。)を通して秘匿処理済マイクロデータの使用を申請します。申請が承認されデータを使用するときには、下記使用条件を厳守することを誓約します。

なお、私にあって、下記使用条件に違反があった場合、今回いただく承認が取り消され、さらに、私(及び共同利用者)が今後センターを通しての秘匿処理済データの使用を一切許可いただけなくなっても不服は申しません。また、私(及び共同利用者)の氏名と違反の内容をセンターのホームページ等に掲載されても結構です。

**秘匿処理済マイクロデータの使用条件**

- 1 統計法の規定を遵守し、使用する秘匿処理済マイクロデータの管理は厳正に行うこと。
  - ・提供されたCD等は、使用期間中、鍵のかかる安全なところに保管すること。
  - ・提供されたCD等は、申請した使用場所以外では使用しないこと。
  - ・提供されたデータは本申請書に署名した者だけが使用し、第三者に再提供若しくは使用させないこと。
  - ・提供されたデータは本申請書に記載した集計目的だけに使用し、他の目的では使用しないこと。
  - ・パソコン等へのマイクロデータの蓄積は、一時的な場合を除いて行わないこと。
- 2 使用期間終了後、提供されたデータを直ちにセンターに返却すること。また、パソコン内のコピー等をすべて速やかに消去し、消去した旨の報告書をセンターに提出すること。
- 3 調査に関する質問等はセンターに対して行うこと。
- 4 分析結果を発表する際には、センターを経由して秘匿処理済マイクロデータの提供を受けたことを明記すること。
- 5 作成した論文等を2部センターに提出すること。
- 6 その他センターの指示に従うこと。
- 7 提供された秘匿処理済マイクロデータの使用により何らかの不利益を被ったとしても、総務省統計局統計調査部及びセンターの責任は一切問わないこと。

私は、この度、当学部(又は研究科、研究所、センター等)の専任教員である申請者が、貴センターに秘匿処理済マイクロデータの使用を申請することを承認します。

平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

所属長(所属・職名) \_\_\_\_\_ (氏名) \_\_\_\_\_ 公印

**申 請 事 項**

|                     |                                                                                                                                                    |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 指定統計調査の<br>名称及び年次 |                                                                                                                                                    |
| 2 調査票の使用目的          | <p>○ 研究計画の名称（20 字以内にまとめてください。）</p> <p>_____</p> <p>○ 結果の発表の仕方<br/>報告書等      論文      研究会等で発表</p> <p>○ 研究目的、研究方法等を以下に簡潔に記載してください。</p>                |
| 3 集計様式              | 別添のとおり。                                                                                                                                            |
| 4 研究資金の出所           | <p>資金なし    資金交付を受けた（出所・名称を記載してください。）</p> <p>（出所：_____ 名称：_____）</p>                                                                                |
| 5 共同利用者<br>（氏名は自署）  | <p>所属・職名：_____</p> <p>研究者番号：_____ 氏名：_____ 印</p> <p>所属・職名：_____</p> <p>研究者番号：_____ 氏名：_____ 印</p> <p>所属・職名：_____</p> <p>研究者番号：_____ 氏名：_____ 印</p> |
| 6 使用場所              |                                                                                                                                                    |
| 7 申請者連絡先            | <p>メール   ： _____</p> <p>電話番号： _____</p>                                                                                                            |

注）この用紙に入りきらないときは、適当な用紙を添付して記入してください。

(申請書記入要領)

## 申請書記入要領

申請書の書き方で分からないことがあれば、センターにメールで質問してください。

### ○ 申請するときの注意

使用条件と使用条件に違反したときのペナルティーを確認した上で申請してください。申請書の記載に事実でないことがあった場合、使用条件に違反したものとみなすことがあります。

申請者及び共同利用者の資格には十分に注意してください。なお、利用者全員の署名（自署）捺印と、所属長（学部長、研究科長、研究所長、センター長等）の公印の押印が必要です。

### 1 指定統計調査の名称と年次

秘匿処理済ミクロデータの調査名と使用する年次を記載してください。使用するファイルの種類が分かるように、全国消費実態調査の場合は二人以上の一般世帯（又は普通世帯）と単身世帯の別を、社会生活基本調査の場合は生活時間と生活行動の別を記載してください。

なお、住宅・土地統計調査については、平成5年の調査名は住宅統計調査と記載してください。

### 2 調査票の使用目的

研究計画の名称を20字以内で記載し、予定している結果の発表の仕方すべてをまるで囲んでください。発表を予定していない場合、使用は認めません。さらに、提供されたデータでどのような研究を行うかが分かるように研究目的と研究方法を簡潔に説明してください。

### 3 集計様式

集計様式の書き方を参考に明確に記載してください。明確に記載されていない場合、使用を許可しないことがあります。また、センターから修正を求めることがあります。

### 4 研究資金の出所

特に研究資金がない場合は、「資金なし」をまるで囲んでください。この項目は、営利企業からの委託研究でないことを確認するためのものですので、研究資金の提供者と資金の名称が分かるように明確に記入してください。大学から交付

された研究費の場合、「大学からの研究費」と書いてください。なお、営利企業からの研究費であっても、純粋な学術奨励のための研究補助金の場合は使用を認めます。

## 5 共同利用者

共同利用者の所属・職名と氏名を記入してください。氏名は自署であることを要します。「科学研究費補助金研究者」に該当する場合は、研究者番号も記入してください。

## 6 使用場所

集計を行う場所を、例えば、「〇〇研究室」というように記入してください。

## 7 申請者連絡先

センターからの問い合わせに使用させていただきます。申請者ご自身が所属する大学のメールアドレス及び研究室の電話番号にしてください。なお、センターからの連絡は原則としてこのメールアドレスに送りますので、使用期間中はいつも確認するようにしてください。

### ○ 所属長の承認

申請に当たっては、所属長の承認が必要です。所属長の所属・職名、氏名を記載の上、公印を押印してください。

( 誓約書の様式 )

## 誓 約 書

平成 年 月 日

総 務 大 臣 殿

〇〇大学〇〇学部

職 名 氏 名 印

〇〇大学〇〇学部教授 〇〇〇〇は、・・・の研究によって〇〇〇〇〇〇調査  
調査票を使用するに当たり、統計法（昭和22年法律第18号）第14条の規定を遵  
守し、調査票を適正に管理するとともに、秘密の保護に遺漏のないよう、厳重  
に注意することを誓約いたします。

# 見 本

共同利用者がいる場合は、一人一人別に作成

## 誓 約 書

誓約書を作成した日

平成 20 年 1 月 2 7 日

総 務 大 臣 殿

|    |           |     |       |   |
|----|-----------|-----|-------|---|
| 所属 | 一橋大学経済研究所 | 准教授 | 山口 幸三 | 印 |
|    | 職名        | 自署  | 捺印    |   |

|                                                                                                                                                      |          |         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 調査名                                                                                                                                                  | 所属・職名・氏名 | 研究計画の名称 |
| 一橋大学経済研究所准教授 山口幸三は、家計の消費構造の研究によって全<br>国消費実態調査調査票を使用するに当たり、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）<br>第 14 条の規定を遵守し、調査票を適正に管理するとともに、秘密の保護に遺漏<br>のないよう、厳重に注意することを誓約いたします。 |          |         |